**憲法共同センター　９月スポット（案）**

みなさん、

私たちは労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「大軍拡・大増税に反対する署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

岸田政権が発足してまもなく2年が経とうとしています。国民の声に真摯に耳を傾けるとの言葉とは裏腹に、実際には外交、安全保障、くらし、社会保障などあらゆる分野で、国民の声を無視しているのが岸田政権です。福島第一原発のアルプス処理水の海洋放出はその最たるものです。

そして岸田政権が、国民の理解も得ずに強行している敵基地攻撃能力の保有と軍備拡大も、想像を絶する危険なものです。先の通常国会では、5年間で43兆円もの税金を軍事費に投入するための「軍拡財源確保法」の成立が強行されました。この大軍拡が達成されれば、日本の軍事支出はロシアも追い抜きアメリカ、中国に次いで世界第3位になります。

その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイル群の配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400基の導入、F35ステルス戦闘機を搭載できる護衛艦の空母への改造、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。

それらは、中国の軍事的封じ込めを狙ったアメリカの軍事戦略の最前線基地に日本がされることを意味します。自衛隊が米軍と一体となって先制攻撃をおこなえば、日本全土が報復攻撃を受けることは避けられません。

みなさん、

岸田首相が来年９月までの自民党総裁任期中の改憲を表明しているのも、戦争国家づくりと軌を一にしたものです。９条に自衛隊を明記する改憲を実現することによって９条の制約を完全に取り払おうという企てに他なりません。

戦後日本は、戦争の惨禍を再び繰り返してはならないと誓って再出発しました。岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、戦後の国のあり方を根底から覆す暴挙です。戦争国家づくりを一刻も早く終わらせなければなりません。

政治の責任は戦争を回避するために知恵と力を尽くすことです。日本は憲法９条を生かした平和外交に積極的に取り組むべきです。核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

戦争の準備ではなく、平和の準備のために力を尽くす政治の実現が急がれます。

戦後７８年、憲法前文に記された「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」ための決意が今まさに問われています。

　みなさん、

先の国会では、保険証を廃止するマイナンバー法や、難民の命を危険にさらす入管法の改悪なども強引に成立させられました。これらの悪法は、基本的人権の尊重をうたう憲法の精神に逆行するものです。しかし、欠陥だらけのマイナンバーカードを無理やり押し付けようとする岸田政権に対しては、国民の不安と怒りがまき起こり、内閣支持率は急落しています。

憲法を蔑ろにし、大軍拡・大増税路線を推し進める政治にストップをかけましょう。岸田政権を退陣に追い込み、国民の命と暮らしを大事にする政治に変えましょう。

みなさんのその思いを、いま私たちが呼びかけている署名にぜひ託してください。